



MONEX GROUP



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年10月27日
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 清明 祐子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 井上 明 TEL 03-4323-8698
四半期報告書提出予定日 2023年11月6日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	44,886	15.0	5,510	165.8	4,208	238.7	4,257	241.5	5,731	39.1
2023年3月期第2四半期	39,024	△20.5	2,073	△88.7	1,243	△89.7	1,247	△89.6	4,120	△66.6

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第2四半期	16	57	—	—
2023年3月期第2四半期	4	67	—	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	
2024年3月期第2四半期	1,574,344	104,607	103,537	6.6				
2023年3月期	1,504,110	100,754	99,641	6.6				

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	7.80	—	7.90	15.70	
2024年3月期	—	8.00	—	—	—	
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	

(注) 「3. 2024年3月期の連結業績予想」に記載している理由により、配当予想の開示を行っていません。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	257,947,100株	2023年3月期	257,947,100株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	383,464株	2023年3月期	1,581,964株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	256,878,222株	2023年3月期2Q	266,759,135株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。

このうち株主利益還元は、1株あたりの配当金を半期7.5円以上として安定的な配当を行うとともに、経営判断に基づき機動的に自己株式取得を行う方針です。また、TSR（※）の向上を目指していきます。

（※）TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））＝（キャピタルゲイン（株価）＋配当）÷投資額

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結損益計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 会計方針の変更	14
(8) 要約四半期連結財務諸表注記	15
(9) 重要な後発事象	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(8) 要約四半期連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	18,700	19,860	1,160	6.2%増
トレーディング損益	5,037	4,579	△458	9.1%減
金融収益	13,800	19,750	5,950	43.1%増
売上収益	808	146	△662	82.0%減
その他の営業収益	679	551	△128	18.9%減
営業収益	39,024	44,886	5,862	15.0%増
収益合計	41,805	45,448	3,643	8.7%増
金融費用	2,729	3,875	1,146	42.0%増
売上原価	85	60	△25	29.0%減
販売費及び一般管理費	35,110	35,196	87	0.2%増
費用合計	39,732	39,938	206	0.5%増
税引前四半期利益	2,073	5,510	3,437	165.8%増
法人所得税費用	831	1,301	471	56.7%増
四半期利益	1,243	4,208	2,966	238.7%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,247	4,257	3,011	241.5%増

当第2四半期連結累計期間は、日本セグメント及び米国セグメントで委託手数料が増加したことなどにより、受入手数料が19,860百万円(前第2四半期連結累計期間比6.2%増)となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が減少したことなどにより、トレーディング損益が4,579百万円(同9.1%減)となりました。一方、日本セグメント及び米国セグメントの受取利息が増加したことなどにより、金融収益が19,750百万円(同43.1%増)となりました。その結果、営業収益は44,886百万円(同15.0%増)となり、収益合計は45,448百万円(同8.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントで減少した一方、日本セグメントで増加した結果、35,196百万円(同0.2%増)となり、費用合計は39,938百万円(同0.5%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が5,510百万円(同165.8%増)となりました。四半期利益は4,208百万円(同238.7%増)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,257百万円(同241.5%増)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	7,248	8,493	1,245	17.2%増
トレーディング損益	1,470	2,272	802	54.5%増
金融収益	6,900	7,759	859	12.5%増
その他の営業収益	329	379	51	15.4%増
営業収益	15,947	18,904	2,957	18.5%増
金融費用	858	1,006	148	17.2%増
販売費及び一般管理費	13,190	14,990	1,801	13.7%増
その他の収益費用(純額)	2,916	491	△2,425	83.2%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	4,815	3,398	△1,417	29.4%減

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社とマネックス・アセットマネジメント株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、売買動向の影響を受けます。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、コロナ禍からの正常化が進む中で製造業・非製造業ともに景況感の改善が見られ、外需主導での成長を達成しております。世界的に高水準の物価上昇が継続し、米金融当局の引き締め姿勢が続くなかで、日銀は7月に長期金利の上限が1.0%まで許容するようにイールドカーブコントロールの柔軟化を発表しましたが、金融緩和姿勢を維持したことでドル高円安が進み、1ドル150円を向う展開となりました。4月から6月に上昇基調にあった株式市場は、7月以降は金利上昇を受けみ合いの展開にあります。前期末28,041円であった日経平均株価は7月に33,753円まで上昇し、その後の調整局面を経て当第2四半期末時点で31,857円となりました。

当第2四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は2兆449億円となり、前第2四半期連結累計期間比で32.5%増加しました。日本セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は923億円(前第2四半期連結累計期間比34.9%増)となりました。

こうした中、外国株の手数料収益等が減少したものの、日本株の手数料収益等の増加により委託手数料は11.0%増加し、投資信託関連収益等の増加によりその他の受入手数料は25.7%増加しました。以上のことから、受入手数料は8,493百万円(同17.2%増)となりました。また、グループ会社間のスワップ取引に伴う為替変動の影響を受け、トレーディング損益は2,272百万円(同54.5%増)となりました。金融収益は、グループ会社間のスワップ取引に伴う為替変動の影響を受けたものの、株券貸借取引及び信用取引、顧客預り金運用による収益が増加したことにより、7,759百万円(同12.5%増)となりました。その結果、営業収益は18,904百万円(同18.5%増)となりました。

金融費用は1,006百万円(同17.2%増)となり、金融収支は6,753百万円(同11.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、ベースアップ等による人件費の増加及び取引活況に伴う支払手数料、広告宣伝費の増加等の結果、14,990百万円(同13.7%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が491百万円の利益(同83.2%減)となっていますが、前第2四半期連結累計期間には円安による為替差益等が含まれております。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は3,398百万円(同29.4%減)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	10,914	11,059	145	1.3%増
金融収益	6,538	11,817	5,279	80.7%増
売上収益	29	303	274	942.6%増
その他の営業収益	431	284	△146	33.9%減
営業収益	17,912	23,464	5,552	31.0%増
金融費用	2,056	2,963	906	44.1%増
売上原価	25	264	239	945.0%増
販売費及び一般管理費	17,374	17,151	△223	1.3%減
その他の収益費用(純額)	△1,529	△457	1,072	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△3,073	2,629	5,702	—

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)の上昇及び稼働口座数増加にともなう取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間の米国経済は、FRBが金融引き締めを継続するなかでも好調な労働市場に支えられた旺盛な個人消費により堅調に推移しました。また景気の堅調さに加え、国債増発や財政悪化をめぐる懸念、予算審議をめぐる議会の対立などが金利上昇圧力となり、長期金利は4.8%台に到達しました。7月まで堅調に推移した株式市場ですが、8月以降は金利上昇を受け上値が重い展開を迎えております。8月初に35,630ドルであったニューヨークダウ平均は8月末には33,507ドルまで調整し、前期末時点の33,274ドルからの上昇分をほぼ失う展開となりました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で6.0%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は208,339件(前第2四半期連結累計期間比4.9%減)となりましたが、先物の取引量が増加した結果、委託手数料は米ドルベースで0.9%増加しました。一方、株式及びオプションの取引量が減少したことなどにより、その他の受入手数料は米ドルベースで12.1%減少しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは4.4%減少し、円換算後では11,059百万円(同1.3%増)となりました。また、金融収益は、金利上昇により米ドルベースでは70.5%増加し、円換算後では11,817百万円(同80.7%増)となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで23.6%増加し、円換算後で23,464百万円(同31.0%増)となりました。

金融費用は2,963百万円(同44.1%増)となり、金融収支は米ドルベースで86.4%の増加、円換算後では8,854百万円(同97.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、支払手数料が増加したものの、アクティブトレーダーにフォーカスする戦略への転換に伴い広告宣伝費が減少した結果、米ドルベースで6.9%減少し、円換算後では17,151百万円(同1.3%減)となりました。

その他の収益費用(純額)は457百万円の損失(前第2四半期連結累計期間は1,529百万円の損失)となっていますが、前第2四半期連結累計期間には戦略転換に伴う一時費用1,531百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は、2,629百万円(前第2四半期連結累計期間は3,073百万円のセグメント損失)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	421	244	△177	42.1%減
トレーディング損益	3,580	2,267	△1,313	36.7%減
売上収益	809	147	△661	81.8%減
営業収益	4,810	2,658	△2,151	44.7%減
金融費用	1	1	0	4.6%増
売上原価	85	60	△25	29.0%減
販売費及び一般管理費	4,572	3,097	△1,475	32.3%減
その他の収益費用(純額)	△127	△56	71	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	25	△556	△581	—

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の暗号資産市場は世界的なインフレや高い金利環境の長期化が懸念される中で軟調な推移となりました。米国で世界最大の資産運用会社ブラックロックなどがビットコイン現物ETFを申請し、その期待からビットコインは一時450万円付近まで高騰しました。リップルと米SECの訴訟問題に進展があり、エクスペールピーをはじめアルトコインが強い値動きとなる場面も見られました。しかし、当第2四半期末にかけてはビットコイン現物ETFの審査が相次いで延期され失望売りが強まりました。グレースケールがビットコイン投資信託のETF転換を巡る訴訟で勝訴しその期待が再燃しましたが、米国政府閉鎖問題の浮上もあり一時的となりました。また堅調な経済指標や原油価格高騰などを受けて米国金利が上昇したことも相場環境を冷やしました。このような中、ビットコインの価格は当第2四半期末時点において期初より小幅なマイナスとなりましたが、節目となる400万円台を維持しました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当第2四半期連結累計期間における取引所暗号資産売買代金は8,877億円となり、前第2四半期連結累計期間比で45.1%減少しました。販売所暗号資産売買代金は648億円となり、前第2四半期連結累計期間比で34.7%減少しました。こうした中、送金手数料の減少などにより受入手数料が244百万円(前第2四半期連結累計期間比42.1%減)となり、ビットコイン及びアルトコインの販売所取引が減少したことによりトレーディング損益は2,267百万円(同36.7%減)となりました。また、NFTの販売収益の減少により売上収益は147百万円(同81.8%減)となりました。以上のことから、営業収益は2,658百万円(同44.7%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、専門家報酬及び広告宣伝費が減少したことにより3,097百万円(同32.3%減)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は556百万円(前第2四半期連結累計期間は25百万円のセグメント利益)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	324	262	△62	19.2%減
トレーディング損益	△0	0	0	—
金融収益	69	167	98	141.4%増
その他の営業収益	159	104	△54	34.1%減
営業収益	552	533	△19	3.4%減
金融費用	1	65	64	4,851.5%増
販売費及び一般管理費	619	530	△89	14.4%減
その他の収益費用(純額)	△6	26	32	—
持分法による投資利益又は損失(△)	18	△0	△19	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△57	△37	20	—

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックス Boom証券」)で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の香港経済は、中国をはじめ欧米への輸出減といった外需の低迷を受けながらも、インバウンド需要と民間消費にけん引されて回復基調を示しております。株価については、中国経済への懸念と米国の金融引締めが相まって前期末時点で20,400ポイントだったハンセン指数が上値の重い展開を続け、当第2四半期末時点で17,809ポイントに下落しました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で6.1%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、委託手数料が減少したことにより、受入手数料が262百万円(前第2四半期連結累計期間比19.2%減)となりました。また、銀行の実効金利が上昇したことから金融収益が167百万円(同141.4%増)となりました。その他の営業収益は104百万円(同34.1%減)となり、営業収益は533百万円(同3.4%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び人件費が減少したことにより530百万円(同14.4%減)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は37百万円(前第2四半期連結累計期間は57百万円のセグメント損失)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	549	434	△116	21.0%減
営業収益	549	434	△116	21.0%減
金融費用	136	266	130	96.0%増
販売費及び一般管理費	46	50	4	8.0%増
その他の収益費用(純額)	△0	18	18	—
持分法による投資利益又は損失(△)	—	△9	△9	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	368	127	△240	65.4%減

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合、東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合で構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、保有銘柄の評価額上昇による評価益などにより、金融収益が434百万円(前第2四半期連結累計期間比21.0%減)となり、営業収益は434百万円(同21.0%減)となりました。

金融費用は主にMV1号投資事業有限責任組合等の持分損益を計上したことから266百万円(同96.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、50百万円(同8.0%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は127百万円(同65.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月末)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月末)	増減
資産合計	1,504,110	1,574,344	70,234
負債合計	1,403,355	1,469,737	66,382
資本合計	100,754	104,607	3,852
親会社の所有者に帰属する持分	99,641	103,537	3,896

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、現金及び現金同等物などが減少したものの、金銭の信託などが増加した結果、1,574,344百万円（前連結会計年度末比70,234百万円増）となりました。また、負債合計は、社債及び借入金などが減少した一方、預り金や受入保証金が増加した結果、1,469,737百万円（同66,382百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益などにより増加した結果、104,607百万円（同3,852百万円増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,626	△5,739	47,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,737	△566	17,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,379	△23,562	32,818

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による支出5,739百万円（前第2四半期連結累計期間は53,626百万円の支出）、投資活動による支出566百万円（同17,737百万円の支出）及び財務活動による支出23,562百万円（同56,379百万円の支出）でした。この結果、当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は150,946百万円（前連結会計年度末比24,214百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、5,739百万円となりました。

受入保証金及び預り金の増減により40,192百万円の資金を取得する一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減により20,397百万円、短期差入保証金の増減により14,416百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、566百万円となりました。

定期預金の払い戻しによる収入により9,909百万円の資金を取得する一方、定期預金の預入による支出により6,960百万円、無形資産の取得により3,068百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、23,562百万円となりました。

長期借入債務の調達による収入により10,289百万円、社債の発行による収入3,499百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の収支により23,162百万円、長期借入債務の返済による支出8,005百万円、社債の償還による支出3,500百万円の資金を使用しました。

また、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の為替換算による影響は、5,654百万円（前第2四半期連結累計期間は11,513百万円）となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
収益			
営業収益		39,024	44,886
その他の金融収益		537	446
その他の収益		2,225	116
持分法による投資利益		18	—
収益合計		41,805	45,448
費用			
金融費用		2,729	3,875
売上原価		85	60
販売費及び一般管理費		35,110	35,196
その他の金融費用		69	2
その他の費用		1,740	796
持分法による投資損失		—	9
費用合計		39,732	39,938
税引前四半期利益		2,073	5,510
法人所得税費用		831	1,301
四半期利益		1,243	4,208
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,247	4,257
非支配持分		△4	△49
四半期利益		1,243	4,208
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	2		
基本的1株当たり四半期利益(円)		4.67	16.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	1,243	4,208
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	△148	△69
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	△1,831	△810
ヘッジ剰余金の変動	—	△1,409
在外営業活動体の換算差額	4,863	3,792
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△6	18
税引後その他の包括利益	2,877	1,523
四半期包括利益	4,120	5,731
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,124	5,780
非支配持分	△4	△49
四半期包括利益	4,120	5,731

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	175,159	150,946
金銭の信託	863,834	903,489
商品有価証券等	5,863	9,861
デリバティブ資産	15,101	20,107
棚卸資産	18,972	19,311
有価証券投資	13,149	15,016
信用取引資産	182,491	208,607
有価証券担保貸付金	85,206	78,183
その他の金融資産	87,142	107,072
有形固定資産	6,043	5,936
無形資産	46,918	49,394
持分法投資	577	835
繰延税金資産	1,119	2,309
その他の資産	2,536	3,278
資産合計	1,504,110	1,574,344
負債及び資本		
負債		
商品有価証券等	69	620
デリバティブ負債	6,242	11,255
信用取引負債	33,949	39,668
有価証券担保借入金	174,647	163,454
預り金	535,150	593,225
受入保証金	373,233	399,003
社債及び借入金	241,062	222,920
その他の金融負債	13,877	13,847
引当金	627	672
未払法人税等	1,316	2,393
繰延税金負債	836	679
その他の負債	22,348	22,002
負債合計	1,403,355	1,469,737
資本		
資本金	13,144	13,144
資本剰余金	41,027	41,148
自己株式	△714	△173
利益剰余金	34,509	36,740
その他の資本の構成要素	11,675	12,679
親会社の所有者に帰属する持分	99,641	103,537
非支配持分	1,113	1,070
資本合計	100,754	104,607
負債及び資本合計	1,504,110	1,574,344

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素						計	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2022年4月1日残高	13,144	41,174	△383	39,268	780	△159	—	10,679	△242	26	11,084	104,286
四半期利益	—	—	—	1,247	—	—	—	—	—	—	—	1,247
その他の包括利益	—	—	—	—	△148	△1,831	—	4,863	—	△6	2,877	2,877
四半期包括利益	—	—	—	1,247	△148	△1,831	—	4,863	—	△6	2,877	4,124
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△2,050	—	—	—	—	—	—	—	△2,050
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	257	382	—	—	—	—	—	△639	—	△639	—
株式報酬の認識	—	—	—	△59	—	—	—	—	143	—	143	84
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	△37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△37
所有者との取引額合計	—	221	382	△2,109	—	—	—	—	△496	—	△496	△2,003
2022年9月30日残高	13,144	41,394	△2	38,405	632	△1,990	—	15,542	△739	20	13,465	106,407

注記	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高	1,732	106,018
四半期利益	△4	1,243
その他の包括利益	—	2,877
四半期包括利益	△4	4,120
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	—	△2,050
非支配持分に対する 配当金	△550	△550
自己株式の処分	—	—
株式報酬の認識	—	84
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	37	—
所有者との取引額合計	△514	△2,517
2022年9月30日残高	1,215	107,621

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											合計	
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素								計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	13,144	41,027	△714	34,509	640	△1,493	—	13,113	△614	28	11,675	99,641	
四半期利益	—	—	—	4,257	—	—	—	—	—	—	—	4,257	
その他の包括利益	—	—	—	—	△69	△810	△1,409	3,792	—	18	1,523	1,523	
四半期包括利益	—	—	—	4,257	△69	△810	△1,409	3,792	—	18	1,523	5,780	
所有者との取引額													
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△2,025	—	—	—	—	—	—	—	△2,025	
自己株式の処分	—	126	541	—	—	—	—	—	△667	—	△667	—	
株式報酬の認識	—	—	—	△2	—	—	—	—	149	—	149	147	
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	△5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△5	
所有者との取引額合計	—	121	541	△2,027	—	—	—	—	△519	—	△519	△1,884	
2023年9月30日残高	13,144	41,148	△173	36,740	571	△2,303	△1,409	16,905	△1,132	46	12,679	103,537	

注記	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日残高	1,113	100,754
四半期利益	△49	4,208
その他の包括利益	—	1,523
四半期包括利益	△49	5,731
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	—	△2,025
自己株式の処分	—	—
株式報酬の認識	—	147
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	5	—
所有者との取引額合計	5	△1,879
2023年9月30日残高	1,070	104,607

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,073	5,510
減価償却費及び償却費	4,269	4,545
非金融資産の減損損失	334	-
金融収益及び金融費用	△11,540	△16,319
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△1,518	△1,858
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△28,276	△20,397
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	3,341	△4,116
金銭の信託の増減	△42,585	205
受入保証金及び預り金の増減	3,644	40,192
短期貸付金の増減	△57	△3,769
短期差入保証金の増減	12,607	△14,416
その他	△605	△11,406
小計	△58,311	△21,828
利息及び配当金の受取額	11,781	19,162
利息の支払額	△2,645	△3,769
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△4,451	695
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,626	△5,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,035	△6,960
定期預金の払戻による収入	-	9,909
有価証券投資等の取得による支出	△295	△388
有価証券投資等の売却及び償還による収入	319	43
有形固定資産の取得による支出	△835	△416
無形資産の取得による支出	△3,512	△3,068
子会社の取得による支出	△144	-
関連会社の取得による支出	-	△200
共同支配企業の取得による支出	-	△10
その他	△235	524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,737	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△52,668	△23,162
社債の発行による収入	5,196	3,499
社債の償還による支出	△5,700	△3,500
長期借入債務の調達による収入	-	10,289
長期借入債務の返済による支出	△5	△8,005
リース債務の返済による支出	△574	△601
配当金の支払額	△2,048	△2,022
非支配持分への配当金の支払額	△550	-
その他	△31	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,379	△23,562
現金及び現金同等物の増減額	△127,742	△29,868
現金及び現金同等物の期首残高	253,458	175,159
現金及び現金同等物の為替換算による影響	11,513	5,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	137,229	150,946

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要性がある会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(8) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社 マネックス・アセットマネジメント株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
アジア・パシフィック	香港における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合 東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	15,663	17,469	4,796	547	549	39,024	—	—	39,024
セグメント間の内部営業収益又は振替高	284	443	14	4	—	745	4,450	△5,196	—
計	15,947	17,912	4,810	552	549	39,770	4,450	△5,196	39,024
金融費用	△858	△2,056	△1	△1	△136	△3,053	—	324	△2,729
売上原価	—	△25	△85	—	—	△110	—	25	△85
減価償却費及び償却費	△2,316	△1,670	△219	△65	—	△4,269	—	—	△4,269
その他の販売費及び一般管理費	△10,874	△15,704	△4,353	△555	△46	△31,532	—	692	△30,841
その他の収益費用(純額)	2,916	△1,529	△127	△6	△0	1,253	—	△299	954
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	18	—	18	—	—	18
セグメント利益又は損失(△)	4,815	△3,073	25	△57	368	2,077	4,450	△4,454	2,073

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	6,900	6,538	—	69	549	14,056	4,450	△4,707	13,800
売上収益	—	29	809	—	—	838	—	△30	808

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	18,488	22,792	2,646	526	434	44,886	—	44,886
セグメント間の内部営業収益又は振替高	415	672	12	7	—	1,107	△1,107	—
計	18,904	23,464	2,658	533	434	45,993	△1,107	44,886
金融費用	△1,006	△2,963	△1	△65	△266	△4,301	426	△3,875
売上原価	—	△264	△60	—	—	△324	264	△60
減価償却費及び償却費	△2,514	△1,655	△317	△59	—	△4,545	—	△4,545
その他の販売費及び一般管理費	△12,476	△15,496	△2,780	△471	△50	△31,274	622	△30,651
その他の収益費用(純額)	491	△457	△56	26	18	22	△258	△236
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	△0	△9	△9	—	△9
セグメント利益又は損失(△)	3,398	2,629	△556	△37	127	5,561	△51	5,510

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	7,759	11,817	—	167	434	20,177	△426	19,750
売上収益	—	303	147	—	—	451	△305	146

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

2. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,247	4,257
発行済み株式数の加重平均株式数 (千株)	266,759	256,878
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.67	16.57

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(9) 重要な後発事象

(資本業務提携契約の締結等)

当社は、2023年10月4日付の取締役会決議に基づき、当社、当社の子会社であるマネックス証券株式会社（以下「マネックス証券」といいます。）及び株式会社NTTドコモ（以下「NTTドコモ」といいます。）の三社間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結しました。

今後、本資本業務提携契約に基づき、①マネックス証券は、単独株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により中間持株会社を設立、②当社は、中間持株会社の株式をNTTドコモに一部譲渡（以下「本株式譲渡」といいます。）③中間持株会社は、第三者割当増資によりNTTドコモを割当先として中間持株会社の普通株式を発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）いたします。

本株式譲渡及び本第三者割当増資の実施により、マネックス証券の完全親会社である中間持株会社に対する議決権所有割合は、当社が約51%、NTTドコモが約49%となりますが、実質支配力基準に基づきいずれもNTTドコモの連結子会社となり、当社においては当社の連結子会社ではなくなり持分法適用会社となります。本株式譲渡により売却益及び持分法の適用に伴う公正価値評価益を計上する予定ですが、金額は現時点では確定していません。

(1) 本資本業務提携の概要

① 本株式移転の内容

	マネックス証券	中間持株会社
株式移転比率	1	1

(注1) マネックス証券の普通株式1株に対して中間持株会社の普通株式1株割当て交付いたします。

(注2) 中間持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定） 普通株式 228,000株

② 本株式譲渡の内容

本株式譲渡前の当社所有株式数	228,000株（議決権所有割合100%）
譲渡株式数	109,440株
譲渡価額	46,560,044,160円
譲渡日	2024年1月4日
本株式譲渡及び本第三者割当増資後の当社所有株式数	118,560株（議決権所有割合約51%）

③ 本第三者割当増資の内容

発行株式数	4,702株
発行総額	2,000,414,178円
増資後発行済株式数	232,702株
払込日	2024年1月4日
本第三者割当増資及び本株式譲渡後の当社所有株式数	118,560株（議決権所有割合約51%）

(2) 本資本業務提携の目的

本資本業務提携は、NTTドコモとの連携を通じてマネックス証券のビジネスを大きく成長させるだけでなく、連結子会社の再編という決断を通じて新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインするうえで最適な事業構造へのトランスフォーメーションを推進することを目的としています。当社グループは日米のオンライン証券ビジネスを中核とし、近年ではクリプトアセット（暗号資産）ビジネス、アセットマネジメントビジネスや教育ビジネスなどにも事業領域を拡げてまいりました。本株式譲渡により当社が得る資金の活用の一環として、重要な成長領域と考えるアセットマネジメントビジネスの更なる強化を中心に投資を行い、当社グループ全体の事業ポートフォリオの増強を図っていくことを予定しています。